

令和5年度 学習指導計画表			校長	副校長	教務	教科	
教科名	公民科（必履修）	単位数	指導者 (氏名・印)				印
科目	政治・経済	2					印
	<必修・選択>						印
学年・組	3年A～E組	教科書 補助教材					新版 政治・経済（実教出版） 最新図説 政経（浜島書店）
科目のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 日本国憲法の基本理念、特に国民主権と基本的人権の概念を理解する。実際の社会問題に対する考察を深めることで、主権者としての資質を養う。 それぞれの経済主体の学びを通じて、財政・社会保障・経済活動など相互の繋がりを理解する。また、経済主体の一員として、納税者としての責任を自覚する。 グローバル化した国際問題に対して当事者としての目線をもち、解決策について考察できる力を養う。 						
科目について	一学期	中間	<ul style="list-style-type: none"> 現代国家と民主政治 民主主義の成立とその基本原理 日本国憲法の成立とその基本的性格 				24時間
		期末	<ul style="list-style-type: none"> 日本国憲法と日本の政治制度 自由権的基本権、社会的基本権、新しい人権と公共の福祉 日本の政治機構、内閣と行政機能、公正な裁判 政党政治、選挙制度、世論と政治参加 				
	二学期	中間	<ul style="list-style-type: none"> 現代の経済社会 資本主義の成立、資本主義の展開 経済主体と市場の働き、企業の役割 金融の役割、日本銀行の役割 				26時間
		期末	<ul style="list-style-type: none"> 日本経済における財政の役割 財政の役割と租税、日本の財政の課題 日本経済の課題 消費者問題、労働問題と労働者の権利 社会保障の役割 				
三学期	学年末	<ul style="list-style-type: none"> 現代社会の諸課題 地域社会の変貌と住民生活 農業と食糧問題 少子高齢化と社会保障 地球環境と資源・エネルギー問題 経済格差の是正と国際協力 				20時間	合計 70時間
評価の観点		評価の方法		備考			
① 知識・理解 政治・経済に対する知識		左記の観点を踏まえ 授業への取り組み					
② 思考力・判断力・表現力 社会問題の影響、意義の判断		定期考査 提出物(課題レポート・プリント)					
③ 学びに向かう態度 授業・課題への取り組み、姿勢		から総合的に評価する。					